



## 「G7富山環境大臣会合コミュニケ」に対する見解

2016年5月24日

2016年5月14日、私たちは富山市内において「環境市民フォーラム」を開催しました。およそ200名が参加した同フォーラムでは「汚染」「気候変動とエネルギー」「生物多様性」「開発と暮らし」の4分科会が開かれ、学者や実践者、活動家による講演が行われました。その後、一般市民参加者によるディスカッションの場を経て、私たちは最終的に参加者の考えを「環境市民宣言」としてまとめ、公表しました。

そのような立場から、私たちは5月16日に発表された「G7富山環境大臣会合コミュニケ」に対する意見を表明することにしました。

同コミュニケでは、SDGsを効果的に実施するために、政府が企業及び金融、地方自治体や学界等と並んで「市民社会」をステークホルダーとして取り上げ、互いに協力や連携することの重要性を認識すると明言しています。私たちはそれを歓迎するとともに、私たちのような市民が同コミュニケに対する意見を述べることは、まさに「市民社会」に協力と連携への準備が整っていることを国内外に示すものであると考えます。

「G7富山環境大臣会合コミュニケ」に関して、私たちは以下のことを評価します。

- I. 長期温室効果ガス低排出発展戦略をCOP21で定められた期限内に策定し、提出すると明確に述べたこと。
- II. 生物多様性の一般的な重要性を確認し、特に生物多様性オフセットに対してミティゲーション・ヒエラルキーの厳格な適用の必要性を強調し、安易な相殺の導入を制限しようとしていること。
- III. 2015年エルマウ・サミット以来、G7が率先して海洋ごみ問題が世界的課題であることを認識し、行動する重要性を再確認していること。
- IV. 都市が温室効果ガスの排出による環境被害や環境リスクの原因であることを再認識し、さらに都市が国家を越えて、その解決の一端を担う「都市の役割」の重要性を取り上げたこと。
- V. 気候変動の緩和および適応に関する政策の策定過程に女性を含み、主要な役割を担うことを奨励したこと。
- VI. 富山物質循環フレームワークのなかで、持続可能な消費や、欲深くならずに分相応のところで満足すべきという考え方である「足るを知る」ということなど、消費者意識の向上を促進するとしたこと。

しかしながら、私たちは「環境市民宣言」に基づき、同コミュニケを検討した結果、以下の問題点を指摘し、提言します。

1. 開催地富山で発生したイタイイタイ病は、日本政府が認めた公害病認定第一号であるにもかかわらず、同コミュニケでは一切言及されておらず、非常に残念です。多くの命と健康を犠牲にして得た貴重な経験を他国と広く共有することによって、今なお世界各国で続く同様の鉱毒被害が繰り返されないことがないようにすべきだと考えます。
2. 同コミュニケには、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、あたかも除染が進展して環境回復と復興が行われ、避難指示が解除され地域経済が回復し万事順調であるかのように書かれています。しかし、避難が解除されても「戻れない、戻らない」方も多数であり、戻った方々については、年間被ばく許容量の基準値の引き上げにより、年齢性別を問わず、原発作業員と同レベルの被ばくを余儀なくされました。膨大な汚染土壌・汚染物はまともに処分もできず、山積している問題を見過ごすことはできません。
3. 同コミュニケでは海洋ごみについては言及されていますが、海洋汚染、特に放射能による汚染に関しては一切触れられていません。福島第一原発から流出した汚染水は海洋に拡散し続けており、日本政府はこの現状を認め、責任をもって対処すべきです。

4. 生物多様性の保全に関して、同コミュニケでは経済的アプローチが繰り返し強調されていますが、多様性や固有性を育む自然の歴史の重要性についてまったく触れられていない点は、本質的な問題を見逃しているように見受けられます。生物多様性の保全について述べているにも関わらず、生物多様性の一般的な重要性の確認を除くと、生物学的な視点が欠如しています。例えば辺野古米軍基地やリニア中央新幹線、石木川ダム、巨大防潮堤の建設予定地では、地域の生物相への多大な影響が懸念されており、同コミュニケにもそれら大きな土地改変をとまなう非持続可能な土地利用を抑制し、グリーンインフラへの転換をはかるような言及が必要であったと考えます。
5. 私たちは自然環境に向き合って行われる農林漁業などの人の営みが、里山里海での生物多様性の保全に貢献していると考えます。同コミュニケにおいても、経済的アプローチによる生物多様性の保全について触れられていますが、そこでいう経済的アプローチは、世界各地で伝統的に営まれている生業としての産業活動を含んでいるようには読み取れません。伝統的な人の営みの意義は、生物多様性の保全の見地から今後もより広く、深く再評価していくべきです。
6. 同コミュニケにおいては「都市の役割」が強調されていますが、里山における潜在的ポテンシャルのエネルギー活用についても重視すべきと考えます。里山からのエネルギー調達により化石燃料依存を低減し、再生可能なエネルギー100%へのパラダイムシフトを図ることが必要です。
7. 低炭素社会の実現とともに、原子力発電依存からの段階的離脱目標を掲げることが、原子力発電所の過酷事故を経験した日本で行われた環境大臣会合としては重要であったはずですが、その言及がまったくみられず、遺憾です。
8. 「平和で包摂的な社会の促進」というSDGsの目標を達成するためには、平和を脅かすことに他ならない戦争を回避し、平和的に問題を解決していくことを共通認識として持つべきです。そして、戦争が最大の環境破壊であることにも言及すべきです。
9. 日本政府は自らが中心となって実施してきた「アジア太平洋3R推進フォーラム」などを紹介し、循環型の社会づくりの重要性を謳っています。しかし、途上国の視点からみると、先進国とその企業は、売りっ放しの無責任なところがあり、拡大生産者責任（EPR）をしっかりと果たしていく責任があります。
10. 持続可能な社会をつくるためには、これからの社会を担っていく子どもたちへの教育が欠かせません。しかし、同コミュニケではこの点への言及が一切ありません。G7がESDの重要性を認識し、その推進に向けてリーダーシップを発揮することを求めます。
11. 「子どもの環境保健」は、特に関心の高い課題であり、未来への責任です。しかし、同コミュニケでは化学物質の子どもの健康や成長への影響について言及されているものの、放射能による影響を防ぎ、安全・安心な環境を確保することについてはまったく触れられていません。私たちは、福島県が実施している子どもの甲状腺調査で、昨年未までに166人が甲状腺癌と診断された現状を深く憂慮します。日本政府は、特に放射能の影響を強く受けやすい子どもたちを保護する政策に、即時に取り掛かるべきです。
12. 富山物質循環フレームワークの中では、東日本大震災で発生した災害廃棄物の再生利用を取組例として上げています。しかし、同災害廃棄物には放射性物質が含まれていた故に、それまでの放射性廃棄物の処理基準（100ベクレル/kg）を、急遽8,000ベクレル/kgに引き上げ、それ以下は通常の廃棄物として取り扱い、焼却処理が行われました。今でもその緩い処理基準は続き、放射性物質を拡散させる焼却処理が実施されています。放射性廃棄物の焼却処理は世界的にみても異常なことであり、日本政府はただちに元の基準に戻し、焼却処理を止めるべきです。
13. 多くの人の犠牲と自然破壊の上に成り立っていた開発や経済成長至上主義にまず終わりを告げることが急務です。その犠牲は常に社会的弱者へとしわ寄せられて来ました。2030アジェンダが掲げる「誰ひとり取り残さないことを目指す」理念に基づき、SDGsの「すべての人に健康と福祉を」という目標を達成するためにも、G7がリーダーシップを発揮し「足るを知る」という価値観を積極的に政策に反映させることを望みます。

アースデイとやま2016実行委員会